

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第186期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 高広
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松永 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第185期 第2四半期連結 累計期間	第186期 第2四半期連結 累計期間	第185期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	8,995	9,971	19,738
経常利益 (百万円)	432	258	622
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	384	211	524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	306	901	694
純資産額 (百万円)	16,966	18,025	17,354
総資産額 (百万円)	26,670	29,843	27,623
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	31.91	17.51	43.56
自己資本比率 (%)	63.6	60.4	62.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	725	1,769	506
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	314	272	608
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	83	1,376	22
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,720	2,617	3,265

回次	第185期 第2四半期連結 会計期間	第186期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.56	8.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しました。しかしながら、継続的な物価上昇や世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念などによる景気後退リスクに注視する必要性があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する業界では、工作機械業界は内需、外需ともに受注総額の前年同月比割れが続くなど調整局面が続いております。また、防衛装備品に関しては、世界的な安全保障状況の変化に対応して政府より防衛産業基盤強化策が打ち出されました。

このような状況の下、当社グループでは、営業活動の強化と生産性の向上などにより収益性改善に取り組みました。また、防衛産業基盤強化と今後の防衛省からの20式5.56mm小銃の増産要求に応えることを目的として、銃製造ラインを増設する工事に着手しました。

この結果、当第2四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### ・財政状態

当第2四半期末の資産合計は、29,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,219百万円増加しました。これは、主として電子記録債権の増加1,247百万円、投資有価証券の増加704百万円によるものであります。

負債合計は、11,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,548百万円増加しました。これは、主として長期借入金の増加873百万円、短期借入金の増加740百万円と買掛金の減少356百万円によるものであります。

純資産合計は、18,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ670百万円増加しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加680百万円と利益剰余金の減少29百万円によるものであります。

#### ・経営成績

当第2四半期は、建材で防音サッシ、一般サッシの売上が増加し赤字幅が縮小しました。また、工作機械関連では空油圧機器、電子機械の販売が低調に推移したものの工作機械の売上増加により増収となりましたが、採算が厳しく赤字幅が拡大しました。特装車両も路面清掃車の販売台数が増加したことで増収となりましたが、操業度が低下したことで原価高となり赤字となりました。さらに火器においては米国市場向けスポーツライフルの販売数量は増加したものの、防衛省向け装備品の売上が減少し減収減益となりました。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は9,971百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は166百万円（同32.9%減）となりました。また、営業外収益に為替差益、受取配当金などを計上した結果、経常利益は258百万円（同40.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円（同45.1%減）となりました。

#### 工作機械関連

売上高は、空油圧機器、電子機械は減少したものの、工作機械が増加したため、工作機械関連では、3,485百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。営業損益については採算が厳しく、139百万円の営業損失（前年同四半期は22百万円の営業損失）となりました。

#### 火器

売上高は、米国市場向けスポーツライフルの販売数量は増加したものの、防衛省向け装備品が減少したため、火器全体では、1,763百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。営業損益については、減収により、64百万円の営業利益（前年同四半期比51.6%減）となりました。

#### 特装車両

売上高は、路面清掃車の販売台数が増加したため、1,154百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。営業損益については、操業度が低下したことで原価高となり、16百万円の営業損失（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

#### 建材

売上高は、防音サッシ、一般サッシが共に増加したため、建材全体としては1,641百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。営業損益については、増収などにより赤字が縮小し、2百万円の営業損失（前年同四半期は184百万円の営業損失）となりました。

#### 不動産賃貸

売上高は、ほぼ横這いの246百万円となりました。営業損益は、196百万円の営業利益（前年同四半期比2.6%増）となりました。

#### 国内販売子会社

売上高は、ほぼ横這いの1,185百万円となりました。営業損益は、36百万円の営業利益（前年同四半期比42.5%減）となりました。

#### 国内運送子会社

売上高は、425百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。営業損益は、2百万円の営業損失（前年同四半期は14百万円の営業利益）となりました。

#### その他

売上高は、69百万円（前年同四半期比34.0%減）となりました。営業損益は、27百万円の営業利益（前年同四半期比45.7%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,617百万円（前年同四半期比44.6%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の減少は、1,769百万円（前年同四半期は725百万円の増加）となりました。これは、主として売上債権及び契約資産の増加額1,527百万円、棚卸資産の増加額422百万円、仕入債務の減少額283百万円による資金の減少要因と、減価償却費291百万円、税金等調整前四半期純利益261百万円による資金の増加要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、272百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出550百万円による資金の減少要因と、投資有価証券の売却及び償還による収入275百万円による資金の増加要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の増加は、1,376百万円（前年同四半期は83百万円の減少）となりました。これは、主として長期借入れによる収入1,500百万円、短期借入金の純増加額500百万円による資金の増加要因と、長期借入金の返済による支出386百万円、配当金の支払額240百万円による資金の減少要因によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、195百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京証券取引所スタン ダード市場、名古屋証 券取引所プレミア市場	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134	-	-

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	12,548,134	-	9,019	-	-

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	770	6.38
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5の12	524	4.35
豊和工業協カグループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	446	3.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	243	2.02
豊和工業従業員持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	239	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1の1	150	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の1	142	1.18
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	129	1.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	126	1.05
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26の1	125	1.04
計	-	2,899	24.04

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 770千株  
 3. 当社は自己株式を489千株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 489,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,013,500	120,135	同上
単元未満株式	普通株式 44,734	-	-
発行済株式総数	12,548,134	-	-
総株主の議決権	-	120,135	-

(注)1.「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式36株が含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	489,900	-	489,900	3.90
計	-	489,900	-	489,900	3.90

(注)自己株式は、2023年7月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、12,935株減少しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 総務部門長兼適正時間管理、基幹システム適正化推進担当兼経理部長兼基幹システム適正化プロジェクト兼サステナビリティ推進室	常務取締役 総務部門長兼経理部長兼適正時間管理、基幹システム適正化推進担当	石原啓充	2023年7月1日
取締役 事業部門技術開発統轄兼出来高向上、環境・DX、基幹システム適正化推進担当兼技術部長兼建材事業部長兼基幹システム適正化プロジェクト兼サステナビリティ推進室	取締役 事業部門技術開発統轄兼建材事業部長兼技術部長兼出来高向上、環境・DX、基幹システム適正化推進担当	吉田匡宏	2023年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,330	2,686
受取手形、売掛金及び契約資産	6,862	3 7,162
電子記録債権	1,205	3 2,452
リース投資資産	1,099	1,083
商品及び製品	1,116	1,117
仕掛品	3,550	3,841
原材料及び貯蔵品	1,296	1,436
その他	315	361
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,776	20,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,904	1,858
その他(純額)	2,000	2,319
有形固定資産合計	3,905	4,177
無形固定資産	521	472
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792	4,496
退職給付に係る資産	176	173
その他	485	416
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	4,419	5,050
固定資産合計	8,846	9,701
資産合計	27,623	29,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,538	2,182
電子記録債務	652	759
短期借入金	1,452	2,192
未払金	147	97
未払費用	649	722
未払法人税等	63	92
未払消費税等	24	16
契約負債	426	336
賞与引当金	338	335
工事損失引当金	109	57
受注損失引当金	2	0
製品保証引当金	97	85
その他	68	94
流動負債合計	6,571	6,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,908	2,782
繰延税金負債	383	671
退職給付に係る負債	858	849
資産除去債務	93	93
その他	453	446
<b>固定負債合計</b>	<b>3,697</b>	<b>4,844</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,269</b>	<b>11,818</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,346	7,316
自己株式	417	407
<b>株主資本合計</b>	<b>15,949</b>	<b>15,929</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,970
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	105	115
退職給付に係る調整累計額	10	8
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,405</b>	<b>2,095</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,354</b>	<b>18,025</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,623</b>	<b>29,843</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	8,995	9,971
売上原価	7,165	8,188
売上総利益	1,829	1,783
販売費及び一般管理費	1,582	1,617
営業利益	247	166
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	66	70
助成金収入	33	0
為替差益	104	50
雑収入	17	21
営業外収益合計	222	144
営業外費用		
支払利息	5	7
遊休資産維持管理費用	10	10
保険料	9	8
源泉税負担損失	-	13
雑損失	12	13
営業外費用合計	38	53
経常利益	432	258
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	435	261
法人税等	51	50
四半期純利益	384	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	211

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	384	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	680
繰延ヘッジ損益	41	0
為替換算調整勘定	20	9
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	78	690
四半期包括利益	306	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306	901

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	435	261
減価償却費	232	291
助成金収入	33	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	6	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	6
退職給付制度移行未払金の増減額(は減少)	117	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	99	51
受注損失引当金の増減額(は減少)	15	2
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	11
受取利息及び受取配当金	67	72
支払利息	5	7
為替差損益(は益)	6	3
有形固定資産除売却損益(は益)	3	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,010	1,527
リース投資資産の増減額(は増加)	15	15
棚卸資産の増減額(は増加)	628	422
仕入債務の増減額(は減少)	593	283
契約負債の増減額(は減少)	585	91
未収消費税等の増減額(は増加)	86	23
未払消費税等の増減額(は減少)	5	8
その他の流動資産の増減額(は増加)	81	66
その他の流動負債の増減額(は減少)	37	114
その他	23	40
小計	732	1,799
利息及び配当金の受取額	67	72
助成金の受取額	29	0
利息の支払額	7	8
法人税等の支払額	97	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	725	1,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	44	44
定期預金の払戻による収入	41	41
有形固定資産の取得による支出	273	550
有形固定資産の売却による収入	41	3
無形固定資産の取得による支出	71	16
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	275
その他	3	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	272

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500
長期借入れによる収入	500	1,500
長期借入金の返済による支出	346	386
自己株式の純増減額（は増加）	10	10
配当金の支払額	240	240
リース債務の返済による支出	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	1,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360	647
現金及び現金同等物の期首残高	4,360	3,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,720	2,617

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	179百万円	178百万円

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権譲渡高	27百万円	6百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	9百万円
受取手形裏書譲渡高	-	26
電子記録債権	-	106
計	-	142

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賃金給料	402百万円	393百万円
賞与引当金繰入額	87	89
退職給付費用	20	22
貸倒引当金繰入額	-	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
現金及び預金勘定	4,783百万円	2,686百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	62	68
現金及び現金同等物	4,720	2,617

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6月 28日 定時株主総会	普通株式	240	20	2022年 3月 31日	2022年 6月 29日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月 28日 定時株主総会	普通株式	240	20	2023年 3月 31日	2023年 6月 29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への 売上高	2,999	1,852	860	1,362	247	1,181	385	8,890	104	8,995	-	8,995
セグメン ト間の 内部売 上高 又は振替 高	159	3	0	-	4	164	232	565	48	613	613	-
計	3,159	1,855	861	1,362	252	1,345	618	9,455	153	9,609	613	8,995
セグメント 利益 又は損失 ( )	22	133	0	184	191	62	14	194	50	245	2	247

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への 売上高	3,485	1,763	1,154	1,641	246	1,185	425	9,902	69	9,971	-	9,971
セグメン ト間の 内部売 上高 又は振替 高	319	9	2	9	13	190	241	786	31	818	818	-
計	3,804	1,773	1,157	1,651	260	1,375	666	10,689	101	10,790	818	9,971
セグメント 利益 又は損失 ( )	139	64	16	2	196	36	2	136	27	163	2	166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産賃 貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計		
工作機械	1,208	-	-	-	-	166	-	1,374	-	1,374
電子機械	961	-	-	-	-	-	-	961	-	961
空油圧機器	829	-	-	-	-	163	-	993	-	993
火器製品	-	1,790	-	-	-	-	-	1,790	-	1,790
清掃車両	-	-	858	-	-	21	-	879	-	879
サッシ	-	-	-	1,329	-	-	-	1,329	-	1,329
その他	-	62	2	33	-	830	374	1,303	104	1,408
顧客との契約か ら生じる収益	2,999	1,852	860	1,362	-	1,181	374	8,631	104	8,736
その他の収益 (注)2	-	-	-	-	247	-	11	258	-	258
外部顧客への売 上高	2,999	1,852	860	1,362	247	1,181	385	8,890	104	8,995

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産賃 貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計		
工作機械	2,616	-	-	-	-	306	-	2,923	-	2,923
電子機械	153	-	-	-	-	-	-	153	-	153
空油圧機器	715	-	-	-	-	155	-	870	-	870
火器製品	-	1,700	-	-	-	-	-	1,700	-	1,700
清掃車両	-	-	1,149	-	-	7	-	1,156	-	1,156
サッシ	-	-	-	1,607	-	-	-	1,607	-	1,607
その他	-	63	5	33	-	716	414	1,233	69	1,302
顧客との契約か ら生じる収益	3,485	1,763	1,154	1,641	-	1,185	414	9,645	69	9,714
その他の収益 (注)2	-	-	-	-	246	-	10	257	-	257
外部顧客への売 上高	3,485	1,763	1,154	1,641	246	1,185	425	9,902	69	9,971

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円91銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	384	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	384	211
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,039	12,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人  
名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 友貴

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。